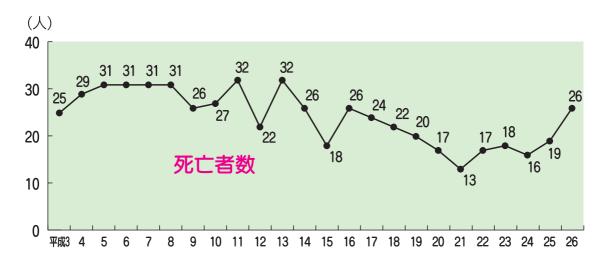
平成26年における 労 働 局 大空滝(花巻市)

岩手における全産業死傷者数の推移





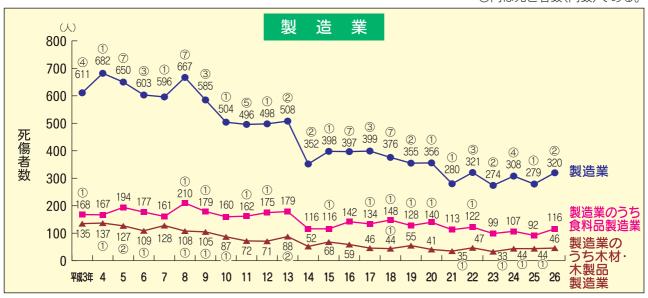
岩手県内における労働災害による休業4日以上の死傷者数(東日本大震災を直接原因とした 災害は除く。)は、長期的には減少傾向にあり、平成5年に2,000人を下回り、平成21年は1,200 人台となった。しかし、平成22年から5年連続して増加となり、平成26年は、平成25年に続き 1,400人台となった。

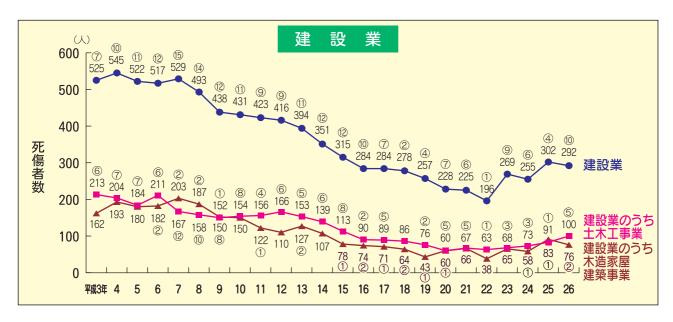
平成26年における労働災害による休業4日以上の死傷者数は1,478人で、平成25年と比べ20人(1.4%)の増加となった。

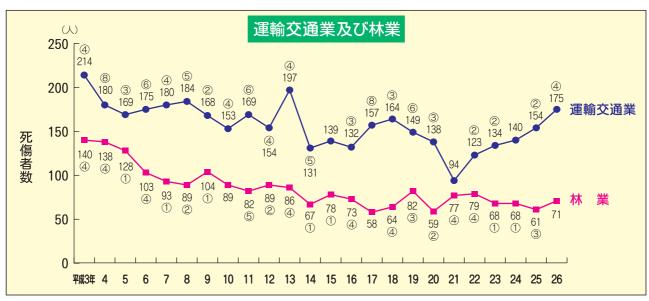
また、平成26年における労働災害による死亡者数は26人で、平成25年と比べ7人(36.8%)の増加となった。

主要産業別死傷者数の推移(休業4目以上)

○内は死亡者数(内数)である。







全産業における労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

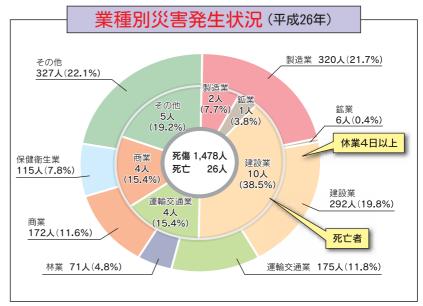
災害発生状況(死傷災害)を業種別に見ると、製造業が21.7%と最も多く、次いで建設業が19.8%、以下運輸交通業が11.8%、商業が11.6%、保健衛生業が7.8%となっている。

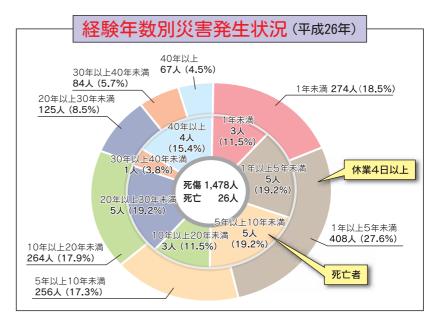
経験年数別では、1年以上5年 未満の労働者が27.6%と最も多く なっている。また、年齢別では、 50代の災害が最も多く25.2%となっ ており、次いで40代20.9%となっ ている。

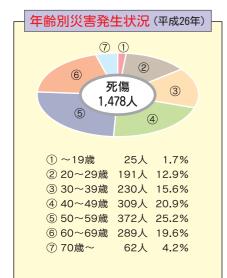
災害程度別では、2週以上1月 未満が24.9%と最も多く、次いで 1月以上2月未満が20.8%となっ ている。

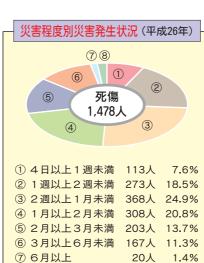
事業場規模別では、10人以上29人以下の事業場で29.1%と最も多く発生し、次いで10人未満の事業場で26.7%と、これら小規模の事業場での災害が半数を超えている。

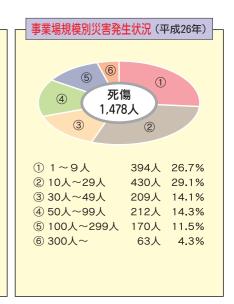
死亡災害発生状況を業種別に 見ると建設業が38.5%、次いで運 輸交通業と商業が15.4%となって いる。











26人

1.8%

⑧ 死亡

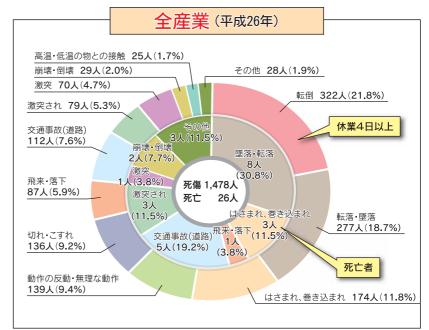
主要産業における事故の型別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

全産業の死傷災害を事故の型別に分類すると、転倒災害、墜落・ 転落災害、はさまれ・巻き込まれ 災害の順となっており、この3種 類の災害で全体の半数を超える割 合を占めている。

各業種における割合が最も高いものは、製造業では、はさまれ・巻き込まれが25.0%、建設業では、 墜落・転落が30.5%、運輸交通業では、墜落・転落が29.7%となっている。

死亡災害では、墜落・転落災害が30.8%と最も多く、次いで、交通事故が19.2%となっている。



製造業(平成26年)



① 転倒	61人	19.1%
② 墜落・転落	44人	13.8%
③ はさまれ、巻き込まれ	人08	25.0%
④ 動作の反動・無理な動作	20人	6.3%
⑤ 切れ・こすれ	37人	11.6%
⑥ 飛来・落下	26人	8.1%
⑦ 激突され	11人	3.4%
⑧ 激突	13人	4.1%
⑨ 高温・低温の物との接触	15人	4.7%
⑩ その他	13人	4.1%

建設業(平成26年)



① 転倒	33人	11.3%
② 墜落・転落	89人	30.5%
③ はさまれ、巻き込まれ	35人	12.0%
④ 動作の反動・無理な動作	12人	4.1%
⑤ 切れ・こすれ	34人	11.6%
⑥ 飛来・落下	18人	6.2%
⑦ 交通事故(道路)	24人	8.2%
⑧ 激突され	20人	6.8%
⑨ 激突	11人	3.8%
⑩ その他	16人	5.5%

運輸交通業 (平成26年)



① 転倒	41人	23.4%
② 墜落・転落	52人	29.7%
③ はさまれ、巻き込まれ	14人	8.0%
④ 動作の反動・無理な動作	12人	6.9%
⑤ 飛来・落下	8人	4.6%
⑥ 交通事故(道路)	16人	9.1%
⑦ 激突され	7人	4.0%
8 激突	16人	9.1%
⑨ 崩壊・倒壊	3人	1.7%
⑩ その他	6人	3.4%

林 業 (平成26年)



① 転倒	7人	9.9%
② 墜落·転落	7人	9.9%
③ はさまれ、巻き込まれ	3人	4.2%
④ 動作の反動・無理な動作	1人	1.4%
⑤ 切れ・こすれ	24人	33.8%
⑥ 飛来・落下	9人	12.7%
⑦ 激突され	17人	23.9%
⑧ 崩壊・倒壊	2人	2.8%
⑨ 高温・低温の物との接触	1人	1.4%

商業(平成26年)



① 転倒	54人	31.4%
② 墜落・転落	21人	12.2%
③ はさまれ、巻き込まれ	13人	7.6%
④ 動作の反動・無理な動作	17人	9.9%
⑤ 切れ・こすれ	17人	9.9%
⑥ 飛来・落下	7人	4.1%
⑦ 交通事故(道路)	18人	10.5%
⑧ 激突	8人	4.7%
⑨ 崩壊・倒壊	9人	5.2%
⑩ その他	8人	4.7%

社会福祉施設(平成26年)



① 転倒	31人	33.7%
② 墜落・転落	5人	5.4%
③ 動作の反動・無理な動作	31人	33.7%
④ 切れ・こすれ	2人	2.2%
⑤ 飛来・落下	3人	3.3%
⑥ 交通事故(道路)	6人	6.5%
⑦ 激突され	3人	3.3%
⑧ 激突	6人	6.5%
⑨ その他	5人	5.4%

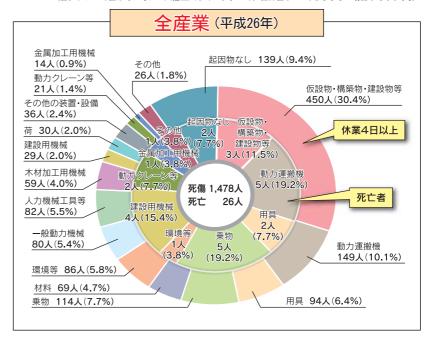
主要產業における起因物別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

全産業の死傷災害を起因物別に 分類すると、仮設物・建築物・構 築物等に起因する災害の割合が最 も高く、全体の30.4%を占めている。

各業種における割合が最も高いものは、製造業では、仮設物・建築物・構築物等が26.3%、建設業では、仮設物・建築物・構築物等が30.1%、運輸交通業では、仮設物・建築物・構築物等と動力運搬機に起因する災害がともに32.6%、林業では、環境等に起因する災害が50.7%となっている。

死亡災害では、動力運搬機と乗物に起因する災害の割合がともに19.2%と最も高く、次いで、建設用機械が15.4%となっている。

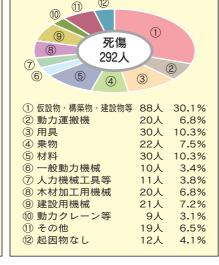


製造業(平成26年) 9 1 8 死傷 7 320人 2 (6) (5) 4 3 ① 仮設物・構築物・建設物等 84人 26.3% ② 動力運搬機 35人 10.9% ③ 用具 7.2% 23人 ④ 材料 20人 6.3% ⑤ 一般動力機械 47人 14.7% ⑥人力機械工具等 19人 5.9% ⑦ 木材加工用機械 17人 5.3% ⑧ その他の装置・設備 4.4% 14人 ⑨ 金属加工用機械 13人 4.1% ⑩ その他 29人 9.1%

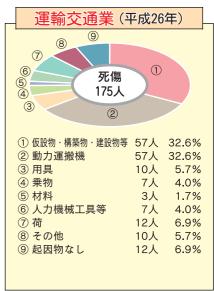
5.9%

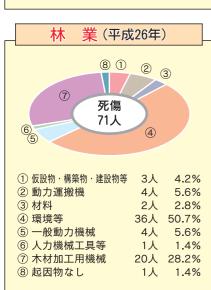
19人

⑪ 起因物なし



建設業(平成26年)

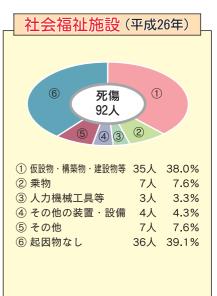




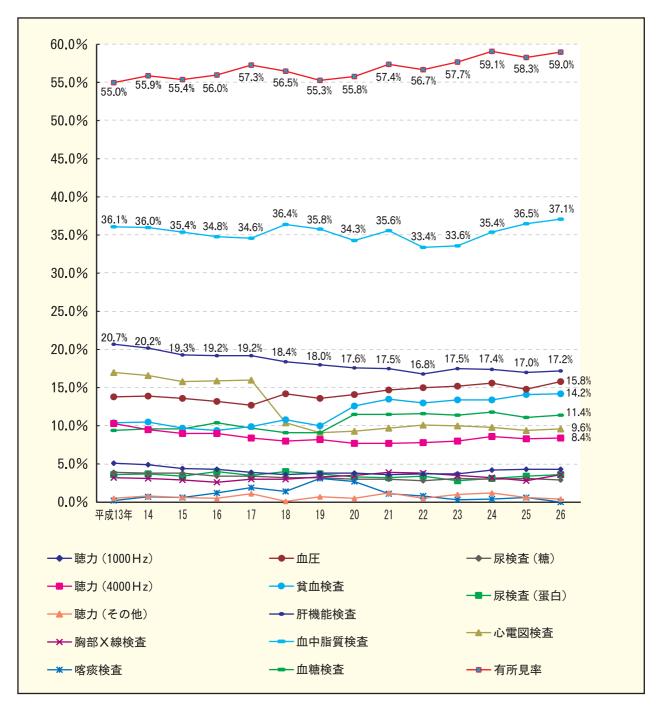
900
8 ⑦ 死傷 172人
6 6
① 仮設物・構築物・建設物等 61人 35.5% ② 動力運搬機 9人 5.2% ③ 用具 10人 5.8% ④ 乗物 19人 11.0% ⑤ 材料 6人 3.5% ⑥ 一般動力機械 8人 4.7% ⑦ 人力機械工具等 21人 12.2%
8 荷 6人 3.5% 9 その他の装置・設備 4人 2.3% ⑩ その他 10人 5.8% ⑪ 起因物なし 18人 10.5%

業 (平成26年)

商



定期健康診断有所見率の推移(全産業)

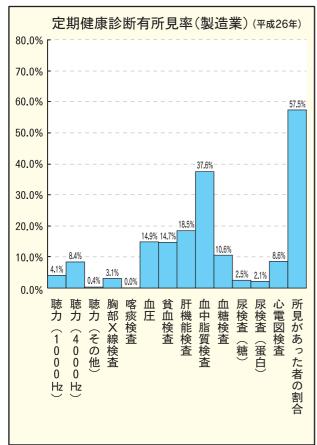


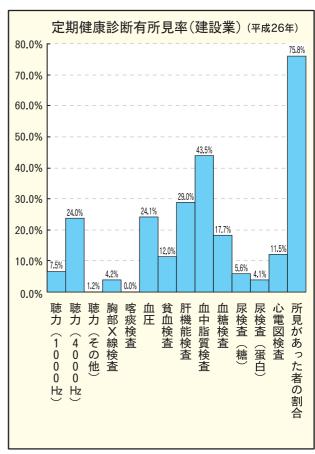
(注) 労働者数50人以上の規模の事業場が提出する定期健康診断結果報告書による。 なお、「有所見率」は、健康診断を受診した労働者のうち異常の所見のある者の占める割合である。(注:平成22年までは「所見があった者の割合」と表記)

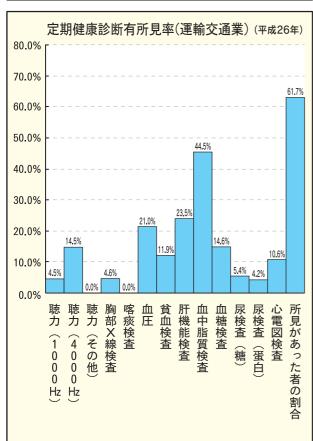
定期健康診断の結果、何らかの項目に異常の所見のある労働者の割合(有所見率)は、全国においては年々増加を続けており、岩手においては平成12年以降有所見率が50%を超え、その後、若干の増減を繰り返すも長期的には増加傾向を示し、平成26年の有所見率は59.0%と、半数以上の労働者が何らかの所見を有している。このうち、血中脂質、肝機能検査、血圧等、いわゆる生活習慣病に関わる項目の有所見率が高くなっている。

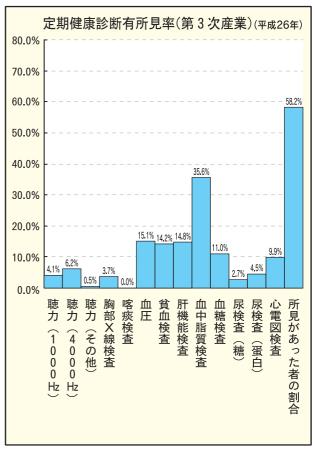
主要業種別定期健康診断有所見率

業種別の有所見率は、製造業では57.5%、建設業では75.8%、運輸交通業では61.7%、第3次産業では58.2%となっている。

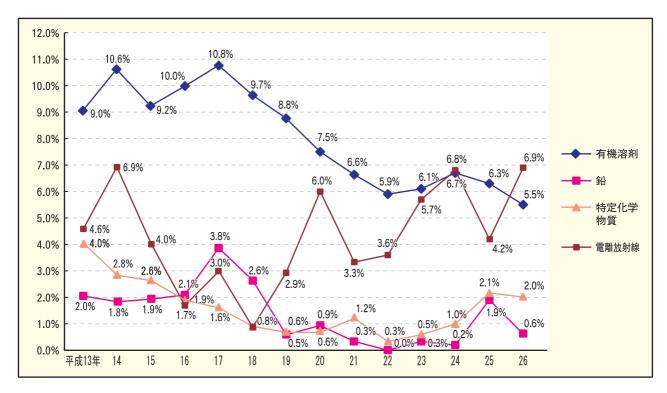






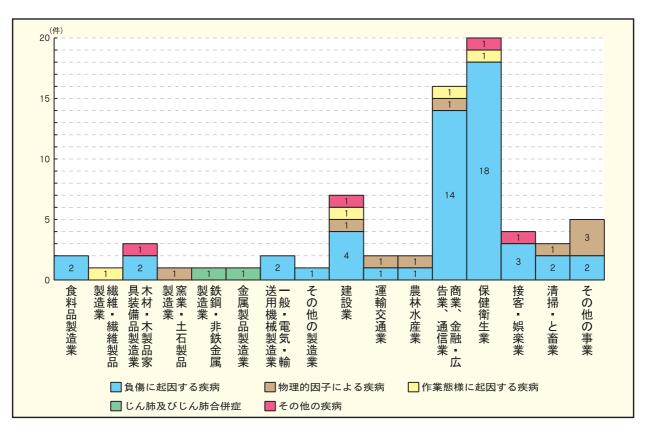


特殊健康診断有所見率の推移(全産業)

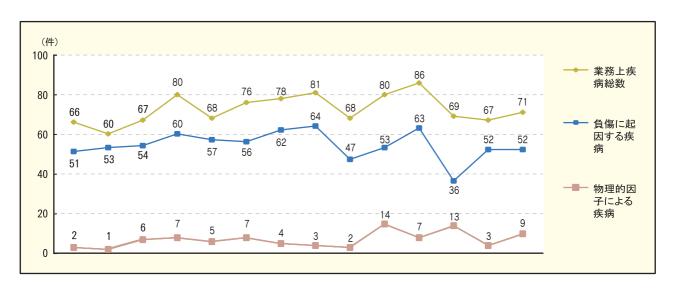


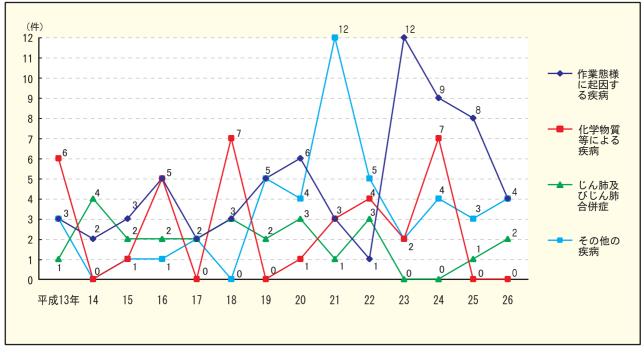
特殊健康診断においては、有機溶剤取扱者の有所見率が平成17年以降減少傾向を示している一方、電離放射線取扱者の有所見率は近年増加傾向にあり、平成26年は有所見率が6.9%と最も高くなっている。

業種別業務上疾病発生状況(平成26年)



業務上疾病の分類別発生状況の推移(全産業)



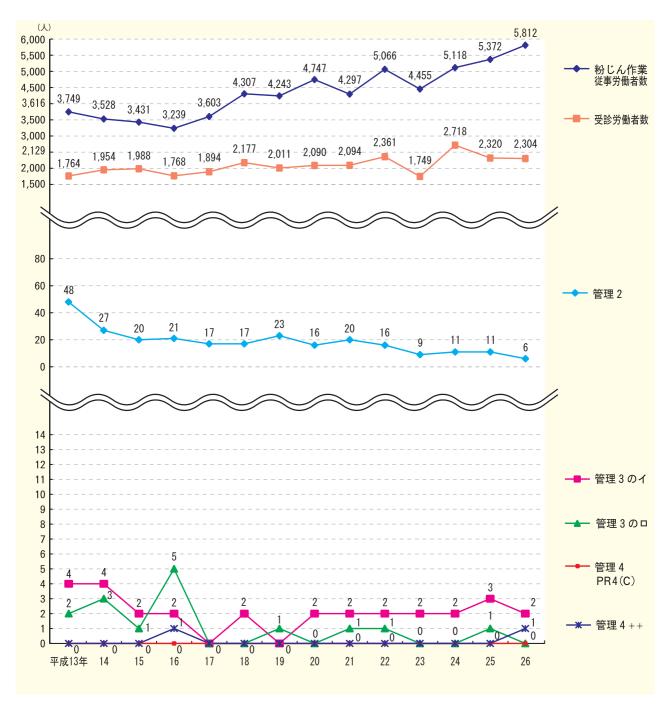


(注) 負傷に起因する疾病 ……負傷による腰痛等作業態様に起因する疾病……振動障害・頚肩腕症候群・負傷によらない業務上の腰痛等物理的因子による疾病 ……紫外線赤外線・潜水病・熱中症・凍傷等

業務上疾病は、増加傾向を示していたものが、平成24年以降減少傾向となったが、 平成26年は前年より増加した。

疾病分類では、全体の約73%が「負傷に起因する疾病」でとりわけ腰痛が最も多い。 また、「物理的因子による疾病」の半数以上は、熱中症によるものとなっている。

じん肺健康管理実施状況



注)受診労働者数は、じん肺法に基づき事業場において実施された者の数であり、前回の健康診断においてじん肺管理区分が管理1だった者、 現在粉じん作業に従事していない者で管理2の者は3年に1回の健診である。

管理 1 ……所見なし。

管理 2 ……粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要である。

……粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要で、場合によっては、粉じん作業から作業転換することが望まれる。 ……粉じん作業から作業転換することが望まれる。 管理3のイ

管理3の口

ーニー 4 PR 4 (C) ·····療養が必要である。(エックス線写真の像が第 4 型(じん肺による大陰影の大きさが一側肺の 3 分の 1 を超えるものに限る。))

……療養が必要である。(じん肺による著しい肺機能障害がある。) 管理 4++

作業環境測定実施状況(平成25年)

		測定実施	延単位	延単位作業場の管理区分				
測定対象作業場		事業場数	作業場数	第一管理区分	第二管理区分	第三管理区分		
鉱物性粉じん(別表第1号)	石 綿	1	4	4				
业的任何(加农场(与)	石綿以外	144	656	500	35	121		
放射性物質(別表第2号)								
特定化学物質等(石綿・金属類を除く)(別表	(第3号)	103	393	328	35	30		
金属類(別表第4号)	鉛	7	15	15				
並 馮 炔 (別衣角 4 写)	鉛以外	25	98	91	6	1		
有機溶剤(別表第5号)		256	1525	1376	103	46		
騒音(騒音障害防止のためのガイドライン別表 1	59	312	100	111	101			
事務所(事務所則第7条)								

注 作業環境測定機関事業報告書による。

個別訪問指導のご案内

医師・保健師等による個別訪問指導を行っています

地域産業保健センターでは、労働者数50人未満の事業場を対象として、医師または保健師が事業 場を個別に訪問し、健康診断に基づいた健康管理等に関して指導、助言等を行っています。

個別訪問指導を希望する場合は、産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターに申し込 み願います。

申し込み先

●岩手	产类	(早/)净级		平十、	<i>,,</i> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
一石丁	/生未	不姓派	$S = X_1$	友 ビノ	ノソー

▶岩手産業保健総合支援センター		
盛岡市盛岡駅西通二丁目9番1号	電話	019-621-5366
◇盛岡地域産業保健センター 盛岡市愛宕町18−6	電話	019-654-2164
◇宮古地域産業保健センター 宮古市西町一丁目6-2	電話	0193-62-5880
◇釜石・遠野地域産業保健センター釜石市中妻町3-6-10	電話	0193-23-9966
◇花巻地域産業保健センター 花巻市花城町3-3	電話	0198-22-3881
◇一関地域産業保健センター 一関市大手町3−40	電話	0191-23-5110
◇気仙地域産業保健センター 大船渡市盛町字内ノ目6-1	電話	0192-27-6700
◇二戸・久慈地域産業保健センター		

詳しくは、岩手産業保健総合支援センター(☎019-621-5366)まで

二戸市福岡字八幡下11-1
電話 0195-23-4466

岩手の交通労働災害発生状況

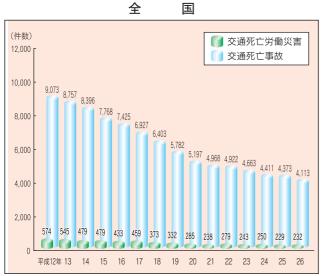
岩手県の交通労働災害による平成26年の死亡者数は5人で、前年比1人の増加であり、労働災害による死亡者数全体の19.2%を占める状況となっている。

また、岩手県の労働災害の死亡者数のうち、交通事故による労働災害割合は、若干、全国同水準を下回っている。

さらに、交通事故による労働災害は、自動車の運行を主な業務とする陸上貨物運送業よりも、建設業、商業の割合が高い状況となっており、特に、平成26年は建設業では、20%を超える割合を占めており、その防止が重要な課題となっている。

1 死亡災害発生状況等

(1) 平成12年から平成26年までの全国及び岩手県の交通死亡事故件数と交通死亡労働災害件数の推移は、それぞれ下図のとおりである。





(2) 平成12年から平成26年までの全死亡労働災害に占める交通死亡労働災害の割合の推移を全国と岩手県について比較すると下図のとおりである。

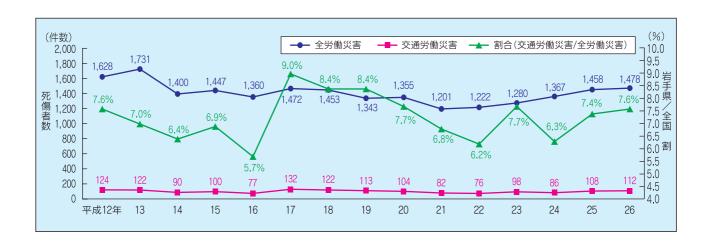


(3) 各監督署別の交通死亡労働災害発生件数は下表のとおりである。

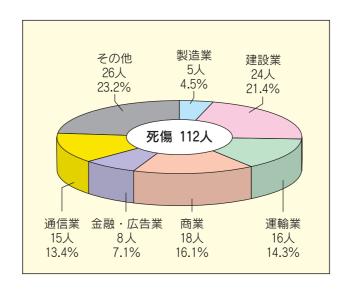
		12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	合計
盛	岡	3	6	3	1		4		1				1	1	1	3	24
宮	古			1		1	1	1					1	1		1	7
釜	石		1		1												2
花	巻	6	6	3	1	2	4	2	3	2	1	2			1	1	34
_	関	1		1	1	1	2	1	2						2		11
大舟	沿渡				1				1			1					3
_	戸			2			1		1				2	2			8
合	計	10	13	10	5	4	12	4	8	2	1	3	4	4	4	5	89

2 死傷災害発生状況(休業4日以上)

(1) 平成12年から平成26年までの全労働災害(休業4日以上)と交通労働災害(休業4日以上)の件数、その割合の推移は下図のとおりである。



(2) 平成26年に発生した交通労働災害の業種別割合は下図のとおりである。

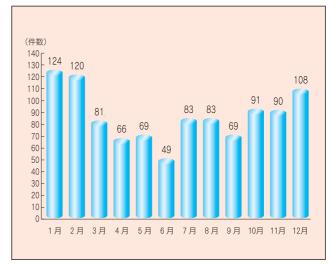


(3) 平成17年から26年の10年間における全産業の交通労働災害(休業4日以上)の発生状況は下図に示す とおりである。 (各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

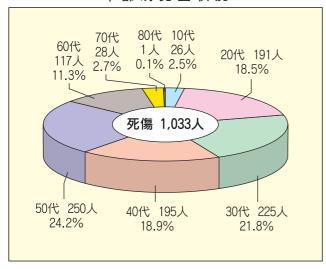
業種別発生状況

製造業 建設業 その他 74人 338人 135人 7.2% 32.7% 13.1% 死傷 1,033人 金融·広告業 商業 運輸業 通信業 86人 72人 169人 159人 8.3% 7.0% 16.4% 15.4%

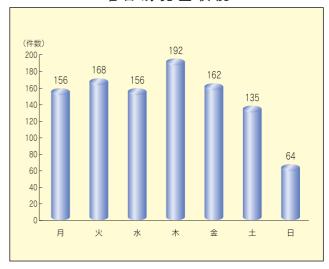
月別発生状況



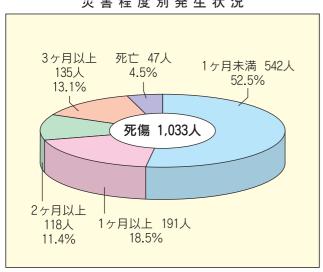
年齢別発生状況



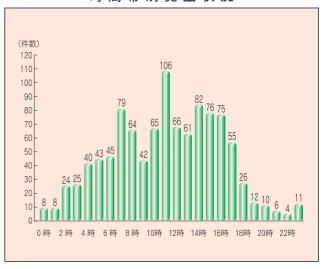
曜日別発生状況



災害程度別発生状況



時間帯別発生状況



第12次労働災害防止計画の目標(死亡者数及び死傷者数)

